

## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 ITbookホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1447 URL <https://www.itbook-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 俊守  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼CFO (氏名) 野間 崇 TEL 03-6770-9970  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け説明会）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	13,848	△3.3	△31	—	11	—	△196	—
2023年3月期第2四半期	14,331	20.6	△308	—	△238	—	△536	—

(参考) 包括利益 2024年3月期第2四半期 △262百万円 (—%) 2023年3月期第2四半期 △575百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△8.15	—
2023年3月期第2四半期	△23.57	—

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	16,064	2,691	14.7
2023年3月期	16,771	2,977	15.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 2,367百万円 2023年3月期 2,624百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,400	12.7	1,000	35.2	900	27.0	500	207.7	20.70

(注) 年度初めに公表した業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	24,152,701株	2023年3月期	24,152,701株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	19,802株	2023年3月期	19,422株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	24,133,023株	2023年3月期2Q	22,753,648株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください
2. 第5期第2四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については誤謬の訂正による遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。また、過年度の決算訂正を行い、2023年8月31日に訂正報告書を提出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復傾向が続きまし  
た。先行きにつきましては、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわ  
が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注  
意する必要があります。

当社グループの主要事業の一つである情報システム業界は、このような状況下においても、レガシーシステムか  
らの脱却や社会的なDX化の動きは継続し、クラウドコンピューティングの普及拡大、ビッグデータやAIの活用  
拡大、IoTの推進など、IT投資に取り組む企業は見られました。また、企業経営および業務改善に直結するシ  
ステムの構築にも、積極的な姿勢が感じられました。一方で、技術者不足感は強く、人材確保面は難しい状況が続  
きました。

もう一つの主要事業である建設業界は、公共投資は底堅く推移しているものの、資材価格の高騰による住宅販売  
価格の上昇、および物価上昇による消費マインドの低下等に伴う持家および分譲住宅の減少の影響は大きく、新設  
住宅着工数は前年同期比6.2%減少しました（出典：「建築着工統計調査」国土交通省）。

このような環境のもと、当社グループは、企業価値の向上を目指し、各セグメントの事業推進を進めてまいりま  
した。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は13,848,713千円（前年同期比96.6%）、売上総利  
益は3,452,292千円（前年同期比101.4%）、販売費及び一般管理費は3,483,691千円（前年同期比93.8%）、営業  
損失は△31,399千円（前年同期は営業損失△308,515千円）、経常利益は11,805千円（前年同期は経常損失△  
238,388千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は△196,772千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純  
損失△536,219千円）となりました。

(単位：千円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	前年同期比 (%)
売上高	14,331,201	13,848,713	△482,487	96.6
売上総利益	3,405,551	3,452,292	46,740	101.4
販売費及び一般管理費	3,714,067	3,483,691	△230,375	93.8
営業損失(△)	△308,515	△31,399	277,116	—
経常損失又は経常損失(△)	△238,388	11,805	250,193	—
親会社株主に帰属する四半期 純損失(△)	△536,219	△196,772	339,447	—

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① コンサルティング事業

コンサルティング事業は、マイナンバー制度やマイキープラットフォームへの対応等、過去から蓄積してきた  
顧客からの信頼・知見を活かし、中央官庁・独立行政法人・地方自治体等からのコンサルティング案件の受注拡  
大に努めました。

そして、民間向けコンサルティングにおいては、企業が保有するレガシーシステムを分析・活用し、DX推  
進を可能とする独自技術サービスの「Smart Tool」および、プログラミング言語の「COBOL」から、DX化のベ  
ースとなるオープンシステムでスタンダードとされている「JAVA」への自動変換ツールを幅広く提案しました。

様々な社会課題の解決のため、あらゆる専門分野を有するメンバーが知見や経験を融合させて国内外の地域創  
生・再生に取り組むコンサルティング・ファーム&シンクタンクであるみらい株式会社において、行政機関や企  
業のパートナーとして様々な社会課題の抜本的な解決に向けて、戦略・企画の提案・受注に努めました。

この結果、コンサルティング事業の売上高は213,301千円（前年同期比98.5%）となりました。

#### ② システム開発事業

システム開発事業は、ニアショア開発事業を中心に、ソフトウェア開発、FinTechおよび、IoT機器分野等  
での製品の開発・販売に努めました。

この結果、システム開発事業の売上高は1,439,477千円（前年同期比91.2%）となりました。

#### ③ 人材事業

人材事業は、技術者派遣業および、製造業・流通業・教員向け人材派遣において、人材確保および派遣先企業  
開拓に努めました。

この結果、人材事業の売上高は3,024,976千円（前年同期比94.1%）となりました。

④ 地盤調査改良事業

地盤調査改良事業は、これまで主力であった「柱状改良工法」に加え、らせん状の節を持つ安定した品質の補強体を構築する「スクリーフリクションパイル工法」の販売促進に努めました。

また、戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大に注力し、小型商業施設や低層マンション等に対応した「コラム工法」、また、地盤改良工法の拡販商品と位置づけ、「SDGs」にも関連する自然砕石のみを使用した「エコジオ工法」の販売促進に努めました。

土質調査試験事業を営む株式会社アースプライムは、大手ゼネコンからの大型造成工事等による土質試験や、大手建設デベロッパーからのボーリング調査の受注に努めました。

鉄道関連の土木基礎専門工事を主力とする株式会社東名は、大手ゼネコンからの受注工事を中心に、狭小、低空間での施工条件下で大口径掘削が可能な「TBH工法」や「BH工法」の受注に努めました。

不動産事業を営む株式会社三愛ホームは、埼玉県川越市・東武東上線を中心に、地元企業の特性を活かした不動産売買に努めました。

この結果、地盤調査改良事業の売上高は8,020,608千円（前年同期比94.2%）となりました。

⑤ 保証検査事業

保証検査事業は、保証部門の地盤総合保証「THE LAND」の販売促進に加え、住宅建築完成保証から派生する新築住宅建設請負工事と、賃貸住宅建物の品質検査および、それに付随した修繕工事の受注に努めました。

この結果、保証検査事業の売上高は152,271千円（前年同期比103.3%）となりました。

⑥ 建設テック事業

建設テック事業は、主力販売商品である「GeoWebシステム」が、住宅建築にかかわる各種業務データの記録・管理の強化（不正・改ざん防止機能）や業務の自動化が図れるため、大手ハウスメーカーの基盤システムにも採用されており、本商品の販売に努めました。また、顧客の基盤システムとの連携による業務拡大や、カスタマイズの開発案件にも努めました。

さらに、新規事業として建設、測量、エンタメ等の幅広い分野で活用できる3Dカメラ（4D Product）の日本市場の新規開発に取り組み販売促進に努めました。

この結果、建設テック事業の売上高は240,763千円（前年同期比100.5%）となりました。

⑦ 海外事業

海外事業は、ベトナムのインフラ整備（護岸・道路・橋梁）、再生エネルギー発電事業の太陽光発電・風力発電の地盤調査および、下水道工事に関わる仮設工事等の受注に努めました。

この結果、海外事業の売上高は487,444千円（前年同期比208.1%）となりました。

⑧ その他事業

金融事業、M&Aアドバイザー事業、およびドローンを活用したデータ解析事業等の売上高の総計は269,870千円（前年同期比144.6%）となりました。

（単位：千円）

	前第2四半期		当第2四半期		増減額	前年同期比 (%)
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)		
コンサルティング事業	216,576	1.5	213,301	1.5	△3,275	98.5
システム開発事業	1,578,089	11.0	1,439,477	10.4	△138,611	91.2
人材事業	3,213,395	22.4	3,024,976	21.8	△188,418	94.1
地盤調査改良事業	8,515,325	59.4	8,020,608	57.9	△494,716	94.2
保証検査事業	147,365	1.0	152,271	1.1	4,906	103.3
建設テック事業	239,562	1.7	240,763	1.7	1,201	100.5
海外事業	234,216	1.6	487,444	3.5	253,227	208.1
その他事業	186,671	1.3	269,870	1.9	83,198	144.6
合計	14,331,201	100.0	13,848,713	100.0	△482,487	96.6

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結累計期間における資産合計は、前連結会計年度末より707,348千円減少し、16,064,047千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結累計期間における負債合計は、前連結会計年度末より421,044千円減少し、13,372,880千円となりました。これは主に、長期借入金の減少等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結累計期間における純資産合計は、前連結会計年度末より286,304千円減少し、2,691,166千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループにおけるコンサルティング事業の事業特性上、売上の計上が第4四半期に偏重しているため、期末までは費用が先行する予想となっております。つきましては、当第2四半期連結累計期間の業績は連結業績予想と乖離していますが、2024年3月期の連結業績予想については、2023年5月15日公表時から変更しておりません。

今後、開示すべき事項が生じた際には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,794,009	3,929,733
受取手形、売掛金及び契約資産	6,049,224	4,622,314
営業貸付金	160,561	91,944
商品及び製品	175,261	163,366
未成工事支出金	129,580	189,593
販売用不動産	418,322	699,852
原材料及び貯蔵品	148,130	141,532
仕掛品	25,583	385,003
その他	988,601	1,074,219
貸倒引当金	△53,967	△58,579
流動資産合計	11,835,308	11,238,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	493,391	480,135
リース資産	419,487	394,800
その他	1,584,570	1,568,513
有形固定資産合計	2,497,448	2,443,449
無形固定資産		
のれん	760,850	688,991
その他	424,510	424,714
無形固定資産合計	1,185,360	1,113,705
投資その他の資産		
投資有価証券	69,002	127,245
繰延税金資産	236,479	258,489
その他	991,746	929,880
貸倒引当金	△44,949	△48,066
投資その他の資産合計	1,252,278	1,267,548
固定資産合計	4,935,088	4,824,702
繰延資産	999	364
資産合計	16,771,396	16,064,047
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,922,726	1,967,289
短期借入金	4,869,635	4,775,590
1年内償還予定の社債	141,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	453,542	395,644
未払法人税等	259,942	249,155
未払金	743,235	792,603
リース債務	135,818	130,662
賞与引当金	297,641	274,421
その他	1,263,371	1,329,170
流動負債合計	10,086,915	9,929,537
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	2,856,160	2,633,505
リース債務	389,274	364,102
保証損失引当金	31,660	38,182
退職給付に係る負債	56,179	54,475
その他	363,735	348,076
固定負債合計	3,707,009	3,443,343
負債合計	13,793,925	13,372,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,866,314	1,866,314
資本剰余金	2,953,034	2,953,034
利益剰余金	△2,109,529	△2,324,046
自己株式	△10,005	△10,141
株主資本合計	2,699,813	2,485,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	597	1,525
為替換算調整勘定	△75,923	△119,542
その他の包括利益累計額合計	△75,325	△118,017
新株予約権	6,840	6,840
非支配株主持分	346,143	317,183
純資産合計	2,977,471	2,691,166
負債純資産合計	16,771,396	16,064,047



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	14,331,201	13,848,713
売上原価	10,925,649	10,396,421
売上総利益	3,405,551	3,452,292
販売費及び一般管理費	3,714,067	3,483,691
営業損失(△)	△308,515	△31,399
営業外収益		
受取利息	1,313	958
受取配当金	171	186
助成金収入	8,286	9,924
為替差益	85,352	76,521
持分法による投資利益	3,670	499
その他	29,232	18,435
営業外収益合計	128,026	106,525
営業外費用		
支払利息	41,666	38,035
控除対象外消費税	6,931	6,181
その他	9,302	19,103
営業外費用合計	57,899	63,321
経常利益又は経常損失(△)	△238,388	11,805
特別利益		
固定資産売却益	2,141	4,395
新株予約権戻入益	5,780	—
保険解約返戻金	64,018	—
事業譲渡益	—	171,788
その他	1,850	13,078
特別利益合計	73,791	189,262
特別損失		
固定資産除却損	53,890	24,766
債務保証損失	9,704	—
投資有価証券売却損	56,549	—
事務所移転費用	29,316	1,717
特別調査費用等	—	159,079
その他	8,532	21,675
特別損失合計	157,991	207,237
税金等調整前四半期純損失(△)	△322,588	△6,170
法人税、住民税及び事業税	194,889	237,202
法人税等調整額	9,797	△23,940
法人税等合計	204,687	213,262
四半期純損失(△)	△527,276	△219,432
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8,943	△22,660
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△536,219	△196,772

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△527,276	△219,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	929
為替換算調整勘定	△47,894	△43,619
その他の包括利益合計	△47,831	△42,690
四半期包括利益	△575,107	△262,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△585,023	△239,463
非支配株主に係る四半期包括利益	9,915	△22,659

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△322,588	△6,170
減価償却費	246,672	254,226
のれん償却額	72,391	71,858
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26,552	7,728
受取利息及び受取配当金	△1,484	△1,144
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,205	△23,220
為替差損益(△は益)	△85,072	△76,521
支払利息	41,666	38,035
持分法による投資損益(△は益)	△3,670	△499
新株予約権戻入益	5,780	—
投資有価証券売却損益(△は益)	56,549	—
事務所移転費用	29,316	1,717
保険解約返戻金	△64,018	—
事業譲渡損益(△は益)	—	△171,788
特別調査費用等	—	159,079
売上債権の増減額(△は増加)	912,961	1,495,640
棚卸資産の増減額(△は増加)	△510,630	△682,469
仕入債務の増減額(△は減少)	160,459	46,666
その他	400,128	184,240
<b>小計</b>	<b>967,218</b>	<b>1,297,379</b>
利息及び配当金の受取額	1,484	1,144
利息の支払額	△33,231	△33,147
事務所移転費用の支払額	△29,316	△1,717
保険解約返戻金の受取額	64,018	—
和解金の支払額	—	△3,500
特別調査費用等の支払額	—	△159,079
法人税等の支払額	△310,211	△240,088
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>659,962</b>	<b>860,991</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△15,722	△140,584
定期預金の払戻による収入	37,397	427,245
有形固定資産の取得による支出	△448,018	△110,145
有形固定資産の売却による収入	41,448	47,167
無形固定資産の取得による支出	△72,307	△79,548
貸付けによる支出	△1,022	△1,287
貸付金の回収による収入	320	768
投資有価証券の取得による支出	—	△68,038
投資有価証券の売却による収入	20	13,000
差入保証金の差入による支出	△34,428	△2,406
差入保証金の回収による収入	55,079	16,445
保険積立金の解約による収入	19,184	—
その他	△133,815	13,575
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△551,863</b>	<b>116,191</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	246,500	2,197,494
短期借入金の返済による支出	△182,215	△2,292,576
長期借入れによる収入	287,973	30,000
長期借入金の返済による支出	△450,749	△310,552
社債の償還による支出	△38,000	△131,000
自己株式の取得による支出	△161	△136
新株予約権の発行による収入	6,840	—
株式の発行による収入	789,506	—
非支配株主への配当金の支払額	△9,000	△6,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△70,289	△52,717

その他	27,355	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	607,760	△565,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,466	6,750
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	731,325	418,446
現金及び現金同等物の期首残高	5,235,066	3,293,359
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	31,752	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,998,144	3,711,805

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント								その他	合計
	コンサルティング 事業	システム 開発事業	人材事業	地盤調査 改良事業	保証検査 事業	建設テッ ク事業	海外事業	計		
売上高										
顧客との契約 から生じる収 益	216,576	1,578,089	3,213,395	8,515,325	147,365	239,562	234,216	14,144,530	186,671	14,331,201
外部顧客への 売上高	216,576	1,578,089	3,213,395	8,515,325	147,365	239,562	234,216	14,144,530	186,671	14,331,201
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	70	61,746	33,905	596	75,357	32,277	5,844	209,797	6,816	216,613
計	216,646	1,639,835	3,247,300	8,515,922	222,722	271,839	240,061	14,354,327	193,487	14,547,815
セグメント利 益又は損失 (△)	△175,672	△52,829	165,429	237,352	△11,577	△11,213	△9,949	141,539	△181,845	△40,306

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	141,539
「その他」の区分の損失(△)	△181,845
セグメント間取引消去	319,817
のれんの償却額	△70,411
全社費用(注)	△517,614
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△308,515

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント								その他	合計
	コンサルティング事業	システム開発事業	人材事業	地盤調査改良事業	保証検査事業	建設テック事業	海外事業	計		
売上高										
顧客との契約から生じる収益	213,301	1,439,477	3,024,976	8,020,608	152,271	240,763	487,444	13,578,843	269,870	13,848,713
外部顧客への売上高	213,301	1,439,477	3,024,976	8,020,608	152,271	240,763	487,444	13,578,843	269,870	13,848,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	31,899	15,849	8,998	66,996	32,807	6,300	162,852	21,687	184,539
計	213,301	1,471,376	3,040,826	8,029,607	219,268	273,571	493,745	13,741,695	291,557	14,033,253
セグメント利益又は損失(△)	△259,369	28,517	151,912	271,378	23,742	△10,332	9,311	215,160	△726	214,433

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	215,160
「その他」の区分の損失(△)	△726
セグメント間取引消去	239,337
のれんの償却額	△69,879
全社費用(注)	△415,290
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△31,399

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。